

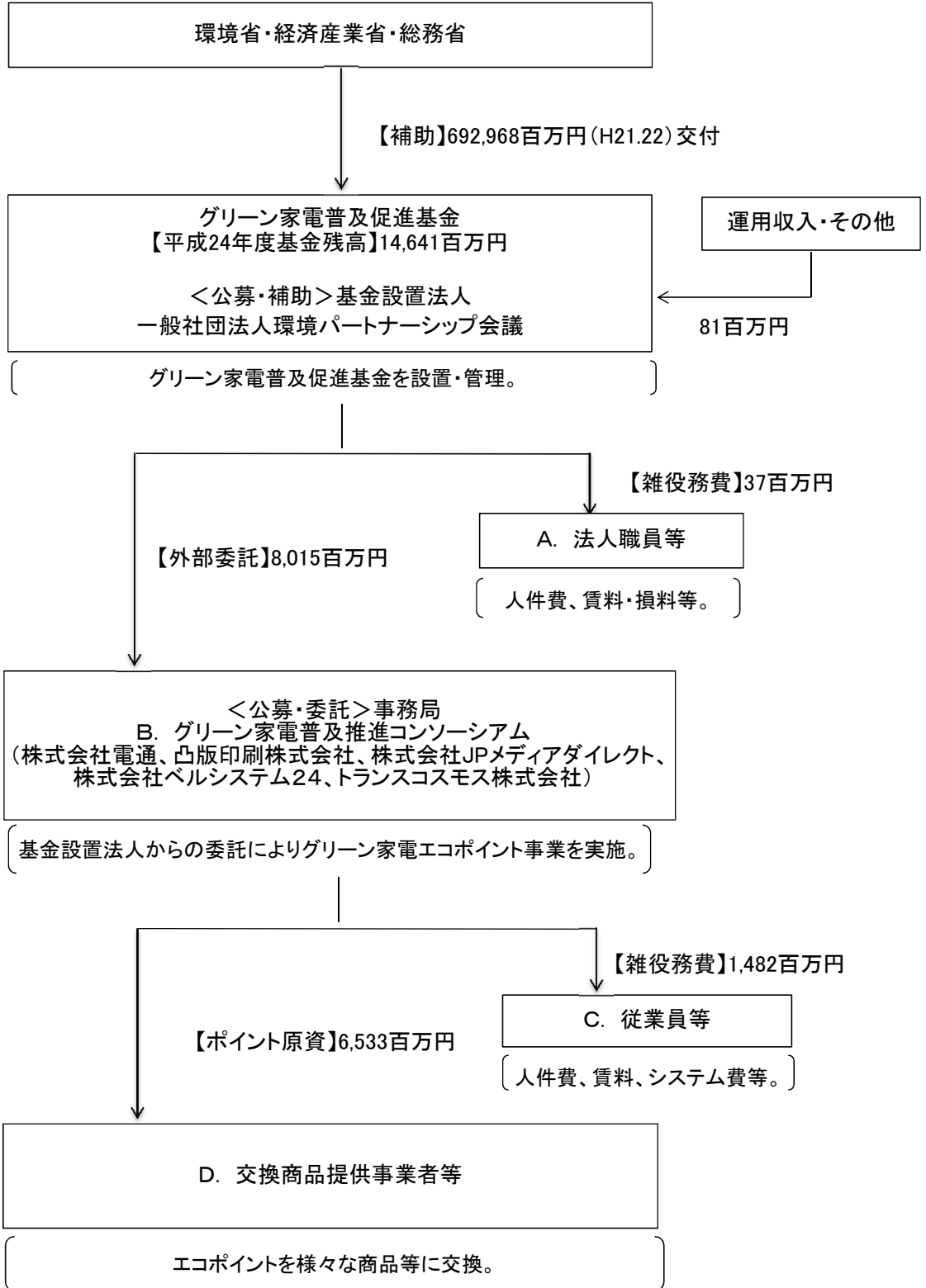
平成25年基金シート (環境省)

基金名	グリーン家電普及促進基金	担当部局	総合環境政策局		作成責任者			
法人名	一般社団法人環境パートナーシップ会議	担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	「経済的危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)	関係する行政事 業レビューシ ート	環境省 22-248 環境省 23-279			
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> その他 統一省エネラベル4☆相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行し、その原資を事務局より交換提供事業者等へ支払う仕組みを、平成21年5月に開始し、平成23年3月に購入期限を迎えた。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネラベル5☆製品への買い替えの場合に限定した。							
基金への国庫からの支出の経緯 ①	基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	1次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	294,626		
	目的	省エネ性能の高いグリーン家電製品の普及を促進することで、地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。						
基金への国庫からの支出の経緯 ②	基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	2次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	232,142		
	目的	同上						
基金への国庫からの支出の経緯 ③	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	予備費(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	88,467		
	目的	同上						
基金への国庫からの支出の経緯 ④	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	1次補正(一般会計)	国費額 (単位:百万円)	77,733		
	目的	同上						
国庫納付の経緯 ①	年度	平成25年度			国庫納付額 (単位:百万円)	14,121		
	目的	事業終了に係る必要額のみ残し、残額は国庫へ納付。						
終了予定時期	平成24年度に事業終了済み。基金は残務処理が終了次第速やかに廃止する。							
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入		22年度	23年度	24年度	25年度見込み		
		国費	166,200	-	-	-		
		運用収入	357	99	17	-		
		その他	532	307	64	5		
		前年度繰り越し	429,881	209,248	22,612	14,641		
		(マイナス)返納額	-	-	-	14,121		
	合計(a)	596,970	209,654	22,693	525			
	事業費等	提供事業費用 (ポイント原資)	371,284	179,650	6,533	-		
		管理費等(基金管理費、事業運営費)	16,438	7,392	1,519	270		
		合計(b)	387,722	187,042	8,052	270		
基金残高 (a-b)	209,248	22,612	14,641	255				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	家電エコポイントの申請受付件数、発行点数		活動実績 (当初見込み) 件/点	(累計)約4,300 万件/6,100億 点 (-)	(累計)約4,500 万件/6,390億 点 (-)	-	-	-
単位(1件)当たりの事業費等	15,400 (円/件)	算出根拠	三省予算合計額÷申請受付件数 692,968百万円÷4,500万件=15,400					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.0	算出方法	直近年度基金額÷基金事業必要額 平成25年度基金額525百万円÷基金事業必要額525百万円=1.0					
所見/対応状況	政府が作成するグリーン家電普及促進基金において、設置・管理する法人(以下「基金設置法人」と)、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局は、公募を行い第三者委員会による審査を経た上で選定。基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適正に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについても、環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っている。							

補記

- ・本基金は平成21年度創設。
- ・平成21～22年度の三省予算合計額:692,968百万円(環境省:242,636百万円、経済産業省:242,636百万円、総務省:207,696百万円)
- ・行政事業レビュー:経済産業省22-219・23-0284、総務省22-098・23-099
- ・事業の実施状況:http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/index.html、http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/about/report.html

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. 法人職員等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	基金管理費(人件費、賃料・損料等)	37			
計		37	計		0
B. グリーン家電普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ポイント原資	商品等の交換	6,533			
雑役務費	事業運営費(人件費、賃料、システム費等)	1,482			
計		8,015	計		0
C. 従業員等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業運営費(人件費、賃料、システム費等)	1,482			
計		1,482	計		0
D. 交換商品提供事業者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ポイント原資	商品等の交換	6,533			
計		6,533	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	法人職員等	基金設置法人の運営に係る管理費	37

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	グリーン家電普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、グリーン家電普及促進事業を実施	8,015

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	従業員等	事務局の運営に係る事業運営費	1,482

D.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社ジェーシービー	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	1,505
2	株式会社JTB法人東京	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	829
3	日本百貨店協会	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	770
4	三井住友カード株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	358
5	イオンリテール株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	351
6	ユーシーカード株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	284
7	日本図書普及株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	204
8	株式会社セブン・カードサービス	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	141
9	株式会社ベスト電器	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	141
10	楽天Edy株式会社	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	137